

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：30108

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17271

研究課題名(和文) 超高齢社会における高齢者の居場所づくり 地域包括ケアシステム確立に向けて

研究課題名(英文) Making community hubs for elderly people in a super aged society -For the purpose of establishing Community-based integrated care systems-

研究代表者

福田 菜々 (Fukuda, Nana)

北海道科学大学・工学部・准教授

研究者番号：70554731

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では超高齢社会に突入した我が国において、地域に存在する居場所が高齢者の幸福感に与える影響および高齢者へ向けた包括的な支援・サービスのあり方や運営手法を明らかにした。近接性の高い居場所は高齢者にとって外出機会の増加および介護予防に役立つ「通いの場」であり、また社会との「接点・交流の場」として機能し、こうした居場所を利用する高齢者の幸福感や老いに対する捉え方に好影響を与えていることが明らかとなった。施設運営に関しては、その地域の実情を熟知した地元民を含んだ団体が行うことで、高齢者のニーズを早期に発見し、柔軟に支援を提供できるといえ、利用者の声を適宜聞き入れ、活かすことが重要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

超高齢社会に突入した日本では、高齢者が馴染みのある地域内で健康的に活動できる場所を一定範囲内に設けることは必須である。確かな高齢者の居場所として成功している事例の背景を理解することは、地域で高齢者を支える地域包括ケアシステムを確立する上で、高齢者の生活問題を理解し、それを解決するための方策を検討するために必要な視点である。また、ひとつひとつの地域における規模や特性・資源および財政状況が異なる中で、それぞれの環境に応じた居場所を確保し、運営を維持していくために必要なプロセスを示すことは、今後の持続可能な社会を形成する上で意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Japan has already entered super aged society. This study aims to reveal the effects of community hubs on the subjective well-being of the elderly. It also aims to find the ideal management of the hub to provide community-based support and care. Easily accessible community hubs can increase the frequency of elders to participate which leads to frailty prevention. They also work as the places that keep the elderly connected to others and society. The subjective well-being scores tend to be higher in elders who participate in the hubs and they also have a more positive attitude towards their own aging. When the management of the hub comes from local community, they have a better understanding of the needs of the local elders and provide speedy and flexible support.

研究分野：建築計画

キーワード：超高齢社会 高齢者 地域包括システムケア 居場所

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国では、超高齢社会への対応策として、医療・介護・予防・住まいなどのサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の確立を図っている。また、その考え方に基づいて、「住み慣れた地域でその人らしく老いる」ことが求められている。こうした背景の中、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けるため、気軽に立ち寄ることができ、他者と交流できる居場所づくりが全国各地で盛んに行われている。これらの居場所は、高齢者の引きこもりや孤立を防ぎ、同世代の人たちと交流を育みつつ地域社会との繋がりを維持できるとされている。しかし、居場所の存在が高齢者の幸福感や生活の質に与える影響および有効性について検証する研究は少ないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究では、地域で自立した生活を送ることができるよう、高齢者が気軽に集える居場所を運営する団体への実地調査を通して、地域内の居場所の存在が高齢者の主観的幸福感・生活の質および自立生活などに与える影響の他、居場所の機能と役割・有効性を明らかにすることを目的としている。さらに、地域の高齢者へ向けた包括的な支援・サービス（地域包括ケアシステム）のあり方や運営手法を明示する。

3. 研究の方法

本研究では、研究者が継続して行ってきた聞き取りによる調査と Lawton の PGC モラルスケール：主観的幸福感（以下、「PGCMS」とする）¹⁾を用いたアンケート調査の双方を主な手法として用いた。

研究（1）では、武蔵野市から援助を受けて、有志市民団体およびNPO法人などが運営する高齢者の居場所を訪問し、運営主体および利用者を対象に調査を行った。2016年調査（11月～12月）では、運営者に向けたヒアリングを実施した。調査内容は運営団体結成の経緯、現在提供しているプログラムの種類、補助金の主な使用法、利用登録者数などである。2017年調査（2月～3月）では、利用者に対しアンケート調査を行った。調査内容は、居場所の利用状況、主観的幸福感および生活の質などである。

研究（2）では、「住み慣れた地域でその人らしく老いる」と同義の考え方である「エイジング・イン・プレイス」が浸透しているアメリカにおいて調査を行った。カリフォルニア州の1都市（以下、「A市」とする）にあるシニアセンターにて、60歳以上の高齢者を対象に半構造化インタビューを実施し、シニアセンターの利用状況と主観的幸福感などを調査した。インタビュー調査は2018年2月～3月、同年8月に実施し、全て個別で行った。

研究（3）では、研究（1）で取り上げた居場所のうち1施設を対象として、高齢者の社会的交流の実態を把握するため行動観察調査を3日間（2018年11月）行った。施設全体を見渡せる場所に研究代表者が位置し、利用者の活動の状況を10分毎もしくは動きがあった時点で都度メモをとり記録した。

4. 研究成果

研究（1）：調査時（2016年12月時点）、武蔵野市の有志市民団体による運営は4ヶ所で行われており、その他はNPO法人が運営していた。特に、有志市民から成る団体はスタッフの多くが各居場所周辺に昔から住んでおり、「自分の住む地域を支えていきたい」といった意志が事業参加への動機となっていることが明らかとなった。NPO法人の場合は全て福祉系の団体であり、武

蔵野市内や近郊に事業所を構え、介護業務を行うなど地域の福祉力向上に貢献している。

各居場所を開所する際の事前準備として、地域住民にアンケート調査を実施し、地域のニーズを把握した上で必要なサービスを検討したとともに、民生委員やスタッフによる地域の高齢者への訪問・声かけなどを行い、周知を図った団体が多い。また、蔵野市からの補助金はその90%が人件費となっていること、さらに有志市民団体においてはスタッフの新規加入や世代交代が難航し高齢化が問題となっていることが運営団体へのヒアリングから明らかとなった。

居場所利用者へのアンケート調査(2017年2月～3月)は運営内容が異なる1件を除く6つの居場所において実施し、男性17名、女性60名、性別不明者1名、計78部を回収した。回答者の平均年齢は79.4±SD7.4歳(男:75.2歳、女:80.6歳)である。独居は31名(40%)であった。また、蔵野市居住歴は平均43年であり、人生の半分以上を蔵野市で過ごした人が多く、蔵野市に対する愛着や暮らしやすさを感じている様子が窺えた。70%以上が「ほぼ毎日外出」しており、「数回(数える程度)」と合わせるとほぼ全員が少なくとも週に1回以上は外出している。外出目的のうち上位三つは、各居場所、買い物、散歩であった。居場所の利用頻度の平均は8.6回/月であり、多くの利用者が週に2回以上通っていることが明らかとなった。

居場所来訪のきっかけは、友人・知人からの紹介が最も多く(30%)、利用者の満足度が高いことが人づてに伝わっている。昔から顔なじみである地元住民がスタッフでいることも居場所に対する安心感や親近感に少なからず影響していると考えられる。次いで「各講座に参加したいから」という意見が多かったが、これは運営団体が開所前に実施したアンケート調査の結果(地域のニーズ)を考慮し、実施するプログラムを決定したことが功を奏したと考えられる。特に、利用者はコーラスや編み物、絵手紙教室などの文化的講座を好んでいる。また「近所を散歩中に見つけた」という理由も多く見られ、各居場所が利用者の自宅近隣にあることで、「気軽に立ち寄れる」場所として認識されたと考えられる。

居場所へ通う手段としては、徒歩が70%を占め、自宅からの近さが通い易さや利用頻度に影響していると考えられる。徒歩1分や2分、徒歩600歩といった回答も見られ、各居場所の立地状況(およそ半径1キロ圏内に1施設)が、高齢者の自立的な外出を促し、ひいては介護予防に繋がる「通いの場」となっているといえる。また、居場所に通うことで、地域とのつながりや住民同士の交流が維持されており、「接点・交流の場」となっている。各居場所で提供される手作り栄養価の高い昼食も人気があり、「ここで食事ができなくなると、死んでしまうだろうから」といった回答も見られ、低栄養に陥りがちな高齢者の日々の糧になっている様子が窺えた。

75名(男性15名、女性60名、性別不明1名)から得られたPGCMSの平均は12.29±SD3.02(満点は17)であり、Lawtonが示した平均値11.35よりもおよそ1pt高く、居場所利用者の主観的幸福感はやや高めである。男性の方が女性より低い有意差はなかった。PGCMSは主観的幸福感の他、17の質問をそれらの内容に合わせて、「不安感」、「老いに対する捉え方」、「孤独感・不満足感」という3つのカテゴリーに分けて分析することができ、結果は順に4.64、2.89、4.76であった。Lawtonが示した平均値(順に4.38、2.17、4.81)と比較すると、どのカテゴリーも同程度であることが明らかとなった。しかし、「老いに対する捉え方」では本研究対象者の得点がやや高く、老いに対してポジティブなイメージを抱いていると推察される。

WHOが監修したQOL26を用いたアンケート調査は、男性8名、女性42名、性別不明1名、計51名から協力が得られた。全体的な生活の質を問う質問の平均値は3.4(満点は4)であり、同じ年齢層の日本人平均点よりも高く、生き生きとした生活を送っていると推察された。また、身体的、心理的、社会的、環境という4領域の質に関わる平均値は3.7(満点は4)であり、生活の様々な側面における満足度は高く、良質で健康な生活を送っていると見える。地域に自分の居

場所があることは高齢者の近隣環境に対する満足度を高め、そこに通うことで身体的および心理的な健康を保ち、かつ満足できる人間関係やサポートの獲得に寄与すると考えられる。

研究(2)：所属期間の研修制度を利用して、2017年度はアメリカに滞在することになったため、国内の別の居場所で行う予定であった調査を変更し、アメリカでの高齢者の居場所研究を実施した。本研究では、アメリカにおいて高齢者の良き居場所となっているシニアセンター(以下「SC」とする)の機能や役割を明らかにすることを目的とした。アメリカでも高齢化が進む中、エイジング・イン・プレイスの考えの元、各地域で高齢者の自立生活を支援するサービスの充実化を図っている。カリフォルニア州A市にあるSCでは、健康関連の講座からヨガやダンスなど、多岐に渡るプログラムを実施している。フィットネスルームが完備されているSCでは、運動のために日々高齢者が通い、昼食(1食\$5)を提供するSCは多くの利用者で賑わっている。

A市の高齢課担当者への聞き取り調査から、SCで行われる各講座や昼食の献立は、高齢の市民代表者らによって月1回行われる評議会のなかで話し合われ、地域のニーズや意見を迅速に反映できるシステムとなっていることが明らかとなった。

また、SC利用者を対象としたインタビュー調査を通して、計40名から協力が得られたが、言語的問題・年齢などの理由で4名を分析から除外したため、有効回答は36(男6名、女30名)とした。平均年齢は $76.8 \pm SD7.9$ 歳(男:77.8歳、女:76.5歳)である。人種・民族としては、アメリカ人のほか、中国、韓国、日本、中近東およびヨーロッパからの移住者も含まれる。同居者の有無は、独居が14名、配偶者12名、子3名、その他家族4名(配偶者と子および子家族・孫など)、ハウスメイトが3名であった。独居者は全体の38%を占め、研究(1)の日本での調査結果とほぼ同じであった。

SCへ通う頻度は平均3.5回/週であった。SCへは28名(78%)が自らの運転で通っており、所要時間は5分~15分程度が多くを占めた。一般道路の速度制限を鑑みると、SCから5~10キロ圏内に住まう高齢者が多いと考えられる。FHWAのデータ²⁾を元に求めたアメリカにおける65歳以上の平均日走行距離は約33kmであることから、アメリカ人の感覚ならばSCは近所であり、駐車場が完備されているためアクセスも容易で通い易いと推察する。市バス利用者は1名しか見られず、高齢者や障害者向けに市が提供する特別交通サービスの利用、徒歩と回答したのも若干名いた。このように、居場所へのアクセス手段は日本と大きく異なることがわかった。

PGCMSの平均は $13.08 \pm SD2.98$ であった。Lawtonの参考値11.35よりも約2pt高く、また研究(1)における調査対象の日本人平均値よりも約1pt高かった。したがって、A市のSC利用者の主観的幸福感が高いことは明らかである。「不安感」、「老いに対する捉え方」、「孤独感・不満足感」の全てのカテゴリーにおいて平均値は順に4.61、3.42、4.97となり、Lawtonの参考値(順に4.38、2.17、4.81)より高かった。日本での調査同様、アメリカにおいても「老いに対する捉え方」の値が高く、SCにおける様々な高齢者との交流が老いに対して良いイメージを与えている様子がインタビューの受け答えからも窺えた。

SCへの来館目的は様々である。最も多い回答は「ソーシャル(交流)」もしくは「人と会うため」であり、SCに通う高齢者が人との交流やふれあいを求めていることが明らかである。次に、「講座やプログラムに参加するため」という理由が多い。運動系の講座を受講している高齢者が多く、健康や機能維持に対する意識が高いとされる。また、「昼食」を目的に通う高齢者もあり、テーブルで隣り合わせになった人との交流を楽しむ光景が見られた。「フィットネスルームで運動するため」という回答も聞かれた。その他、ボランティアスタッフとしてパソコン操作を教える、朝食・昼食時の配膳を手伝うなど、退職後の生きがいを見出している高齢者も見られた。

このようなインタビュー中の発言を吟味したところ、SC が担う機能を7つに分類できた。SC は、1.交友、2.交流、3.運動、4.栄養の入手、5.日常の活性化、6.鼓舞といった機能に加え、家に引きこもりがちな高齢者に7.外出の機会を与えるという役割を担っていると考えられる。これは、日本の居場所においても同様のことがいえる。

日本同様に人口の高齢化が進むアメリカを取り上げ、SC 利用者の幸福感などを調査した結果、SC 利用者の主観的幸福感は比較的高い傾向にあり、老いることをポジティブに捉えていることが明らかとなった。また、SC での運動系講座の人气が高く、SC に通うことで生活が活性化され、そこで行われる他者との交流や繋がりが高齢者の社会的孤立を防いでいるといえる。

研究(3): 研究(1)の調査対象のうち、居場所を一つ選出し(以下、「居場所B」とする)、高齢者の行動観察調査を行った。居場所Bでは、午前中は特に決まった活動を設定しておらず、午後に書道やコーラスといった活動が行われる。午後の活動中は利用者の行動に制限があると考えられたため、主に午前中の自由時間における利用者の行動を調査・分析対象とした。その結果、調査中に見られた行動を積極的交流行動と消極的交流行動の2つに分類した。積極的交流行動は、利用者間のおしゃべり、スタッフとの交流、囲碁・将棋などである。特徴的な傾向として、複数人で会話に興じながらも手元では各々編み物や数独をしている人が少なくないという点であり、会話と自分のしたい作業を同時進行するという行動(以下「ながら行為」とする)が見られた。

一方、消極的交流行動は、発言はしないが他人の会話を横で聞く、文庫から雑誌を取り出して読む、手芸道具をいじる、特に何もせずじっと座る、居眠りするなどである。これらは他者と積極的に交流をしようとしているわけではないが、居場所Bに来て、皆と同じ空間・時間を共有しようとする前向きな行動として捉えられ、消極的ではあるが外部とのつながりを維持できる点で、引きこもりがちとなる高齢者にとっては大きな意義があるといえる。

「ながら行為」や消極的交流行動は、元々が自由な活動を許容していた居場所Bであるがゆえに見られた行動であり、プログラム数が多い他の居場所では見られない可能性が考えられる。しかし、このように、各々が自由に思い思いの活動ができる場所が地域の中に提供されていることは、高齢者の孤立を防ぎ、そこで他者と同じ空間・時間を共有することが、生活の質を高めていると考えられる。

以上に示したとおり、本研究では、PGCMSなどを用いて、高齢社会における地域の居場所が高齢者に与える影響を明らかにした。その結果、近接性の高い居場所は高齢者にとって外出の機会の増加および介護予防に役立つ「通いの場」であり、また社会との「接点・交流の場」として機能し、高齢者の幸福感や生活の質、そして老いに対して好影響をもたらしていることが明らかとなった。運営に関しては、その地域の実情を熟知した地元住民を含んだ団体が行うことで、利用者は親近感を抱き、打ち解け易く、それが住民ニーズの早期発見に繋がり、柔軟な方法でサービスを提供することを可能にできるといえる。また、利用者の声を適宜聞き入れ、より良いサービス・支援のあり方を常に検討し、施設運営に活かす必要がある。このような居場所が地域包括システムの確立に寄与すると考えられ、今後、小地域内に多く点在させることが重要である。

<参考文献>

1)Lawton, M.P. (2003), Lawton's PGC Morale Scale [Morale Scale created by M. Powell Lawton while at the Polisher Research Institute of the Philadelphia Geriatric Center (now known as the Abramson Center for Jewish Life)]. Retrieved [2019.03], <http://www.abramsoncenter.org/PRI/>

2)U.S. Department of Transportation, Federal Highway Administration: Average Annual Miles per Driver by Age Group, Modified [2018.03], <https://www.fhwa.dot.gov/ohim/onh00/bar8.htm>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 福田菜々
2. 発表標題 高齢者の生活を活性化させる地域の居場所－アメリカ・カリフォルニア州におけるインタビュー調査－
3. 学会等名 日本福祉のまちづくり学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福田菜々
2. 発表標題 高齢者のための居場所で見られる社会的交流行動の実態－テンミリオンハウスにおける行動観察調査から－
3. 学会等名 第26回人間・環境学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福田菜々
2. 発表標題 エイジ・フレンドリーな地域福祉を目指して－カリフォルニア州アーバイン市での事例調査－
3. 学会等名 人間・環境学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nana Fukuda, Megumi Katayama, Naohiko Hayata
2. 発表標題 Aging in Place -Case study of Ten Million House in Musashino City-
3. 学会等名 International People-Environment Studies 25 in Rome (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福田菜々
2. 発表標題 エイジング・イン・プレイスを可能にする地域－武蔵野市テンミリオンハウスの取り組み－
3. 学会等名 2018年度日本建築学会（東北）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----